

NS-US035178

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of :  
Nobuto KIMATA et al. :  
Serial No.: New :  
Filed: Herewith :  
For: PRICE REVISING SYSTEM :

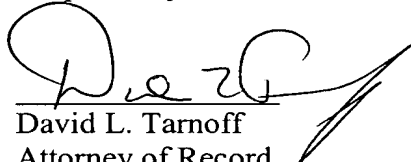
**CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. §119**

The Assistant Commissioner of Patents  
Washington, DC 20231

Sir:

Under the provisions of 35 U.S.C. §119, Applicants file herewith a certified copy of Japanese Application No. 2003-094534, filed March 31, 2003, in accordance with the International Convention for the Protection of Industrial Property, 53 Stat. 1748. Applicants hereby claim priority under 35 U.S.C. §119 in accordance with the International Convention for the Protection of Industrial Property, 53 Stat. 1748.

Respectfully submitted,

  
David L. Tarnoff  
Attorney of Record  
Reg. No. 32,383

SHINJYU GLOBAL IP COUNSELORS, LLP  
1233 Twentieth Street, NW, Suite 700  
Washington, DC 20036  
(202)-293-0444

Dated: 3-25-04

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日            2 0 0 3 年   3 月 3 1 日  
Date of Application:

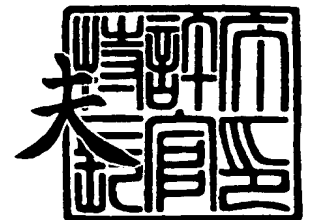
出 願 番 号            特 願 2 0 0 3 - 0 9 4 5 3 4  
Application Number:  
[ST. 10/C] :            [ J P 2 0 0 3 - 0 9 4 5 3 4 ]

出      願      人            日 産 自 動 車 株 式 会 社  
Applicant(s):

2 0 0 3 年 1 2 月 1 2 日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 NM02-03580

【提出日】 平成15年 3月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区宝町 2 番地 日産自動車株式会  
社内

    【氏名】 木全 信人

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県横浜市神奈川区宝町 2 番地 日産自動車株式会  
社内

    【氏名】 中村 武昭

【特許出願人】

    【識別番号】 000003997

    【氏名又は名称】 日産自動車株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100083806

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 三好 秀和

    【電話番号】 03-3504-3075

【選任した代理人】

    【識別番号】 100068342

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 三好 保男

【選任した代理人】

    【識別番号】 100100712

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 岩▲崎▼ 幸邦

## 【選任した代理人】

【識別番号】 100087365

【弁理士】

【氏名又は名称】 栗原 彰

## 【選任した代理人】

【識別番号】 100100929

【弁理士】

【氏名又は名称】 川又 澄雄

## 【選任した代理人】

【識別番号】 100095500

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 正和

## 【選任した代理人】

【識別番号】 100101247

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 俊一

## 【選任した代理人】

【識別番号】 100098327

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 俊雄

## 【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001982

【納付金額】 21,000円

## 【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9707400

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 価格改訂方法及び価格改訂支援システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 発注側と取引先との間での取引対象物を、前記発注側から前記取引先に発注して、前記発注側に前記取引対象物を納品させるための契約を支援する価格改訂方法であって、

前記発注側に、前記取引先、前記取引対象物、価格の変動幅の入力を促す表示をする第 1 ステップと、

前記取引対象物の価格を、前記変動幅に応じて変化させた場合の前記取引先の影響額を試算する第 2 ステップと、

前記取引先と前記発注側との取引対象物の納品の契約が成立している前記取引対象物について、前記変動幅に応じて価格改訂した価格明細データを作成して、前記発注側から前記取引先に送信して、前記取引先に価格改訂の認証を促す表示をさせる第 3 ステップと、

前記取引先にて価格改訂を認証した旨の情報に従って、前記発注側にて価格改訂を実行する第 4 ステップと

を有することを特徴とする価格改訂方法。

【請求項 2】 前記第 1 ステップでは、前記取引先ごとに前記取引対象物、価格の変動幅の入力を促す表示を前記発注側にし、前記第 2 ステップでは、前記取引先ごとに影響額の試算をして、前記第 3 ステップ及び第 4 ステップでは、前記取引先ごとに価格改訂を実行することを特徴とする請求項 1 に記載の価格改訂方法。

【請求項 3】 前記第 1 ステップでは、部品単位、当該部品を製造する小部品単位、前記部品を製造するための材料単位、前記部品を製造するに際して発生するスクラップ単位の何れかの前記取引対象物の単位で前記変動幅の入力を促すことを特徴とする請求項 1 に記載の価格改訂方法。

【請求項 4】 前記第 1 ステップでは、取引先情報、取引対象物情報、変動幅情報を対応づけた一覧表示をし、価格の変動幅の入力を促すことを特徴とする請求項 1 に記載の価格改訂方法。

【請求項 5】 取引先端末を有する前記取引先との間での取引対象物を、前記発注側から前記取引先に発注して、発注側端末を有する前記発注側に前記取引対象物を納品させる契約を支援するための価格改訂支援システムであって、

前記取引先、前記取引対象物、価格の変動幅の入力を促す表示を前記発注側端末にさせる手段と、

前記取引対象物の価格を、前記発注側端末で入力された前記変動幅に応じて変化させた場合の前記取引先の影響額を試算して前記発注側端末にて参照可能とする手段と、

前記取引先と前記発注側との取引対象物の納品の契約が成立している取引対象物について、前記変動幅に応じて価格改訂した価格明細データを作成して、前記発注側から前記取引先端末に送信する手段と、

前記取引先端末に価格改訂の認証を促す表示をさせ、前記取引先にて価格改訂を認証した旨の情報を前記発注側端末に返信するように前記取引先を促す手段とを有する購買支援サーバを備えることを特徴とする価格改訂支援システム。

【請求項 6】 前記発注側端末は、前記取引先ごとに前記取引対象物、価格の変動幅の入力を促す表示をし、前記購買支援サーバでは、前記取引先ごとに影響額の試算をして、前記取引先ごとに価格改訂を実行することを特徴とする請求項 5 に記載の価格改訂支援システム。

【請求項 7】 前記発注側端末では、部品単位、当該部品を製造する小部品単位、前記部品を製造するための材料単位、前記部品を製造するに際して発生するスクラップ単位の何れかの前記取引対象物の単位で前記変動幅の入力を促すことを特徴とする請求項 5 に記載の価格改訂支援システム。

【請求項 8】 前記発注側端末では、取引先情報、取引対象物情報、変動幅情報を対応させた一覧表示をし、価格の変動幅の入力を促すことを特徴とする請求項 5 に記載の価格改訂支援システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、製品を製造するために使用する材料や部品等を購入するに際して使

用する購買システムにおいて、材料や部品等の価格改訂をするための価格改訂方法及び価格改訂支援システムに関する。

#### 【 0 0 0 2 】

##### 【従来の技術】

従来より、製品を製造するに際して、製品メーカーのバイヤーにより製品製造に必要な材料や部品を購入するために、当該製品メーカーの端末と部品メーカーの端末とをサーバにより接続した購買システムが下記の特許文献 1 などにて知られている。

#### 【 0 0 0 3 】

この購買システムは、製品メーカーの端末をバイヤーが操作することにより材料や部品の発注を指示したり、製品メーカーと部品メーカーとの間で価格設定をしたりして、材料や部品を取引するに際しての手続き負担を低減するものである。

#### 【 0 0 0 4 】

##### 【特許文献 1】

特開平 1 0 - 1 8 7 8 3 4 号公報

#### 【 0 0 0 5 】

##### 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した従来の購買システムでは、購買管理をするために、見積設定、価格設定及び契約確認を行うことができるが、例えば市況変化により一度決定した価格を変更する必要があった場合には、ユーザの手入力により各材料や部品の単価などを変更する必要があり、自動的に且つ短時間にて価格変更をすることはなされていなかった。

#### 【 0 0 0 6 】

そこで、本発明は、上述した実情に鑑みて提案されたものであり、市況によって取引対象となる物の価格が変化する場合であっても自動的に且つ短時間にて価格改訂をすることができる価格改訂方法及び価格改訂支援システムを提供するものである。

#### 【 0 0 0 7 】

##### 【課題を解決するための手段】

本発明では、取引先との間での取引対象物を、前記取引先に発注して、発注側に前記取引対象物を納品させるための契約を支援するために、前記取引先、前記取引対象物、価格の変動幅の入力を促す表示をし、前記取引先との間で前記取引対象物の価格を、前記変動幅に応じて変化させた場合の前記取引先の影響額を試算する。これにより、本発明では、影響額を発注先に確認させて、以降に価格改訂を実行するか否かの判断を支援する。

#### 【0008】

そして、本発明では、価格改訂を実行する場合には、前記取引先と前記発注側との取引対象物の納品の契約が成立している取引対象物について、前記変動幅に応じて価格改訂した価格明細データを作成して、前記発注側から前記取引先に送信して、前記取引先に価格改訂の認証を促す表示をし、前記取引先にて価格改訂を認証した旨の情報に従って、価格改訂を実行する。

#### 【0009】

##### 【発明の効果】

本発明によれば、取引対象物の価格が変動して、取引価格に影響を及ぼす場合であっても、影響額の試算をして、発注側の価格改訂の判断を支援し、自動的に且つ短時間にて価格改訂を促すことができる。

#### 【0010】

##### 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

#### 【0011】

本発明は、例えば図1に示すように構成された購買業務支援システムに適用される。この購買業務支援システムは、例えば製品を製造するために材料や部品を発注する製品製造メーカー側と、当該製品製造メーカーの発注に応じて材料や部品を供給する取引先（サプライヤ）側とを通信回線により接続して構成したものである。

#### 【0012】

具体的には、製品製造メーカーは、購買支援サーバ1に、ユーザ管理部11、ポータルサイト管理部12、購買メニュー管理部13、見積／契約管理部14、コ



ード／見積明細管理部 15 を備え、購買支援サーバ 1 内で各部 11 ～ 15 が内部バスにて接続されて構成されている。これらユーザ管理部 11 ～コード／見積明細管理部 15 は、例えば購買業務支援サービスを実行するための購買業務支援プログラムや、購買業務支援サービスを提供するための各種情報を記憶する記憶部と、当該記憶部に記憶された購買業務支援プログラムを実行することで各種情報を利用した購買業務支援サービスを提供する CPU (Central Processing Unit) 等からなる。

#### 【0013】

なお、ユーザ管理部 11 ～コード／見積明細管理部 15 は、単一のサーバ装置により構成されていても良く、更には機能別に別個のサーバ装置により構成されていても良い。

#### 【0014】

この購買支援サーバ 1 では、購買業務を実施するバイヤなどに操作される発注側端末と接続され、当該発注側端末がポータルサイト管理部 12 を介して購買業務支援サービスを受ける。このとき、購買支援サーバ 1 では、発注側端末がアクセスしたときにポータルサイト管理部 12 により ID やパスワード等の入力を促して、ユーザ管理部 11 によりユーザ認証を実行すると、購買メニュー管理部 13 ～コード／見積明細管理部 15 による購買業務支援サービスの利用を許可する。なお、購買メニュー管理部 13 ～コード／見積明細管理部 15 による購買業務支援サービスの詳細については後述する。

#### 【0015】

また、ユーザ管理部 11 は、ファイヤウォール 2 を介して、専用線ネットワーク 3、業界内ネットワーク 4 及びプライベートネットワーク 5 と接続し、当該各ネットワーク 3 ～ 5 を介して取引先である取引先端末 6A ～ 6C (以下、総称する場合には単に「取引先端末 6」と呼ぶ。) や、国内外の連結会社端末 7 と通信が可能となっている。

#### 【0016】

そして、このユーザ管理部 11 は、ポータルサイト管理部 12 と共に、発注側端末と外部の各種端末 6、7 との共通インフラとして機能し、各種端末 6、7 が

購買支援サーバ 1 による購買業務支援サービスを利用するに際してユーザ管理をする。すなわち、ユーザ管理部 11 では、取引先端末 6 と、発注側端末や購買メニュー管理部 13 ~ コード/見積明細管理部 15 との間で情報の送受信をするに際して、ポータルサイト管理部 12 により ID やパスワード等の入力を取引先端末 6 に対して促して、ユーザ認証を実行する。

#### 【0017】

このような購買業務支援システムにおける購買支援サーバ 1 では、発注側端末や取引先端末 6 がアクセスしてユーザ認証が完了したときに、購買メニュー管理部 13 により、購買業務支援サービスを受けるためのメインメニューを発注側端末や取引先端末 6 に表示させ、発注側端末や取引先端末 6 によりメニュー選択操作がなされた場合に、見積/契約管理部 14 及びコード/見積明細管理部 15 を動作させる。

#### 【0018】

これにより、見積/契約管理部 14 では、発注する材料や部品に関する条件の問い合わせやその回答を得る処理、見積もりを依頼してその回答を得る処理、価格設定をして契約を成立させる処理を実行することになる。また、コード/見積明細管理部 15 では、発注側コード、取引先コード、材料コードや部品コード、契約コードなどを管理するコード管理処理、成立した契約に係る見積明細を管理する見積明細管理処理などを実行する。

#### 【0019】

このような本発明を適用した購買業務支援システムでは、既に価格設定をして契約が成立した材料や部品の価格を、市況に応じて自動的に且つ短時間にて変更することを特徴とするものであって、以下にその詳細な説明を行う。

#### 【0020】

##### [発注側端末及び取引先端末の機能的な構成例]

つぎに、上述したような購買業務支援システムにおいて、発注側端末及び取引先端末 6 の機能的な構成例について図 2 を参照して説明する。なお、図 2 の発注側端末 8 及び取引先端末 6 内の各部は、発注側端末 8 及び取引先端末 6 内のプログラムを実行することで、実現される各機能を示したものである。

**【0021】**

発注側端末 8 は、例えばパーソナルコンピュータからなり、例えばキーボードやマウスなどにて実現される市況変動入力部 21、購買支援サーバ 1 の見積／契約管理部 14 の機能を利用することにより実現される見積依頼作成部 22、見積依頼発行部 23、回答内容確認部 24、契約改訂部 25 の各機能を備えて構成されている。

**【0022】**

市況変動入力部 21 では、発注側端末 8 がポータルサイト管理部 12 にアクセスし、ユーザ管理部 11 にてユーザ認証がなされたことに応じて、購買メニュー管理部 13 により見積／契約管理部 14 の機能の使用が可能となると、市況価格に関する各種パラメータの指定をするために、購買担当者により操作される。そして、この市況変動入力部 21 では、市況価格に関する各種パラメータの入力がなされるとその情報を見積依頼作成部 22 に出力する。

**【0023】**

見積依頼作成部 22 では、発注側端末 8 と取引先端末 6 との間で取引対象となる材料や部品の数や品質に関して合意が得られた後に、発注側端末 8 から取引先端末 6 に送る見積依頼情報を作成する。この見積依頼情報は、詳細は後述するが市況変動入力部 21 を使用して入力された市況価格に関する各種パラメータに基づく、取引対象となる材料や部品の数量や、当該取引対象の単価、合計額などの見積を取引先端末 6 側に依頼する内容である。

**【0024】**

見積依頼発行部 23 では、見積依頼作成部 22 により作成された見積依頼情報を各種ネットワーク 3～5 を介して各取引先端末 6 に送信する。これにより、発注側端末 8 では、見積依頼情報を取引先端末 6 に対して発行することになる。

**【0025】**

これに対し、取引先端末 6 では、見積依頼情報を受信すると、その内容を取引先のユーザに提示して、見積回答の入力を促す。これに応じて、取引先端末 6 では、見積回答入力部 31 に対して見積回答の入力がなされると、提示内容確認部 32 により入力内容の確認を促して、見積回答情報を作成して発注側端末 8 に返

信する。

#### 【 0 0 2 6 】

回答内容確認部 2 4 では、見積依頼発行部 2 3 により見積依頼情報を取引先端末 6 に送信して見積依頼をしたことに応じて、取引先端末 6 から送信された見積回答情報を受信すると、その内容を図示しない表示機構を使用して発注先のユーザに確認させる。

#### 【 0 0 2 7 】

契約改訂部 2 5 では、回答内容確認部 2 4 により見積回答情報を入力してユーザが確認したことにより、以前に成立していた契約を、市況に応じた価格改訂をした契約に改訂する処理を実行する。

#### 【 0 0 2 8 】

[市況による価格改訂処理]

つぎに、上述したように構成された購買業務支援システムにおいて、市況に応じて価格を改訂するときの具体的な処理内容について図 3 を参照して説明する。

#### 【 0 0 2 9 】

この市況による価格改訂処理は、市況による改訂準備をするために、先ず、市況変動入力部 2 1 を使用して、市況改訂を試算するためのデータを登録し（ステップ S T 1）、当該登録するデータ S 1 を購買支援サーバ 1 に出力する。

#### 【 0 0 3 0 】

このとき、発注側端末 8 では、図 4 に示すように、メインメニューとして、複数の市況改訂パラメータ 4 1 を有する市況改訂パラメータ一覧を表示し、何れかの市況改訂パラメータ 4 1 を選択する。各市況改訂パラメータ 4 1 は、選択／非選択を示すチェックボックス、項番、サプライヤー（取引先）、部品群を示すコモディティ、内外区分、材料コード、市況に基づいた変動幅、適用月日、登録状態などが対応づけて設定されている。

#### 【 0 0 3 1 】

そして、購買担当者により何れかの市況改訂パラメータ 4 1 が選択されると、図 5 に示すような画面に遷移し、市況改訂パラメータ 4 1 の登録、市況改訂パラメータ 4 1 の検索などが可能となる。また、図 5 に示した画面表示例では、バイ

ヤー指定欄 4 2、作業内容指定欄 4 3、改定内容指定欄 4 4、対象部品指定欄 4 5、指定バイヤー指定欄 4 6、単価登録日指定欄 4 7 が設けられ、市況変動入力部 2 1 により各種情報が入力されて、市況改訂パラメータ 4 1 を生成する。

#### 【 0 0 3 2 】

特に図 5 に示すように、作業内容指定欄 4 3 の「影響額試算」が選択されることで、以前の納入実績から市況改訂した場合の影響額試算に移行し、作業内容指定欄 4 3 の「市況改訂データ投入」を指定することで、購買支援サーバ 1 に市況改訂パラメータ 4 1 を出力する。

#### 【 0 0 3 3 】

また、作業内容指定欄 4 3 の「材料価格改訂」や「スクラップ価格改訂」を指定することで、製品を製造するための材料単位、製品を製造するに際して発生するスクラップ単位での市況改訂が可能となる。なお、材料やスクラップの他に、部品単位、小部品単位にて市況改訂が可能となっている。

#### 【 0 0 3 4 】

更に、図 4 に示したメインメニューから、市況改訂パラメータ 4 1 ごとに、図 6 に示すような画面を表示して、サプライヤー、コモディティー、内外区分、材料コード、変動幅、適用月日、単位の指定を可能とし、後段の影響額試算の市況改訂パラメータ 4 1 を入力可能としている。

#### 【 0 0 3 5 】

次に、購買支援サーバ 1 の見積／契約管理部 1 4 では、図 5 や図 6 に示すような画面を表示して市況変動入力部 2 1 により入力された市況改訂パラメータ 4 1 を受信すると、図 3 のステップ S T 2 において、入力した市況改訂パラメータ 4 1 と、市況改訂テーブル 5 1 に格納されている市況改訂パラメータとを照合して、市況影響額を算出する。すなわち、市況改訂テーブル 5 1 から、以前の納入実績を参照して、市況変動入力部 2 1 から入力された材料や部品が変動幅にて変動した場合の影響額を算出する。

#### 【 0 0 3 6 】

このとき、見積／契約管理部 1 4 では、材料については、以前の投入重量に、変動幅に応じた材料変動単価を乗算して影響額を試算する。また、見積／契約管

理部 1 4 では、スクラップについては、スクラップ変動単価に基づいて影響額試算をし、更に粗形材加工費については、粗形材重量に、粗形材加工費の変動幅を乗算して影響額を試算する。

#### 【 0 0 3 7 】

そして、見積／契約管理部 1 4 では、各影響額を試算した後に、材料費小計、加工費小計、部品費小計、購入部品小計、材料区分別費用などについて影響額を試算する。このとき、見積／契約管理部 1 4 では、購入部品小計を試算するに際して、材料費小計、加工費小計、部品費小計、型費小計、管理費・利益小計、梱包費、物流費を加算する。

#### 【 0 0 3 8 】

このような影響額を作成した後、見積／契約管理部 1 4 では、図 3 に示すようにその試算結果 S 2 を市況改訂データとして発注側端末 8 に送信して、発注側端末 8 にて試算結果が確認可能となる（ステップ S T 3）。この試算結果は、図 7 に示すように、後に市況改訂データとして参照可能なように、例えば C S V ファイル形式などにて発注側端末 8 に記憶される。

#### 【 0 0 3 9 】

つぎに、上述したように市況による価格改訂の影響額を演算した後に、実際に各サプライヤーに対して市況改訂を実行するときの処理手順を説明する。

#### 【 0 0 4 0 】

先ず、発注側端末 8 では、上述のステップ S T 3 にて記憶しておいた市況改訂データを登録して、当該市況改訂データ S 3 を見積／契約管理部 1 4 に送ることによって、見積／契約管理部 1 4 に価格明細データを作成させる（ステップ S T 5）。このとき、見積／契約管理部 1 4 では、契約が成立している材料や部品のうち、市況改訂データによって変動するものを認識し、コード／見積明細管理部 1 5 にて管理されている見積明細を参照して、価格改訂が必要な見積明細を認識する。そして、見積／契約管理部 1 4 では、市況改訂データに基づいて見積明細を改訂して価格明細データを作成して、契約対象部品リスト 5 2 に格納された単価を変更する。

#### 【 0 0 4 1 】

次に、見積／契約管理部 14 では、単価が変更された契約対象部品リスト 52 の内容を含む見積依頼情報 S4 を作成して（ステップ S T 6）、当該見積依頼情報 S4 を取引先端末 6 に送信する。この見積依頼情報 S4 は、全ての材料や部品に関する金額、構成部品明細、材料明細、加工工程明細、見積変動要因の情報を含み、発注側端末 8 により変更が禁止されている。

#### 【0042】

次に、取引先端末 6 では、見積依頼情報 S4 に含まれる各種情報を表示して、取引先担当者により、市況に応じた価格改訂の内容を確認させる（ステップ S T 7）。そして、取引先担当者では、市況に応じた価格改訂の内容を認証する場合には、その旨の応答メッセージ S5 を、購買支援サーバ 1 を介して発注側端末 8 に送信する。

#### 【0043】

次に、発注側端末 8 では、市況に応じた価格改訂の内容を認証する応答メッセージ S5 を受信した場合には、契約改訂部 25 により、ステップ S T 5 にて市況改訂データを用いた新価格を登録する処理をして、処理を終了する。

#### 【0044】

##### [実施形態の効果]

以上詳細に説明したように、本発明を適用した購買業務支援システムによれば、例えば材料価格が変動して、部品などに影響を及ぼす場合であっても、市況改訂データの試算をして、自動的に且つ短時間にて価格改訂を促すことができる。

#### 【0045】

また、この購買業務支援システムによれば、サプライヤー（取引先）ごとに、以前の納入実績からサプライヤーごとの影響額を試算することができ、購買担当者にサプライヤー単位で影響額の判断をさせることができる。例えば、以前の 6 ヶ月の納入実績から、市況による価格改訂を実施した後の影響額を購買支援サーバ 1 にて生成して、各取引先端末 6 にて表示させることができる。これにより、取引先端末 6 では、価格改訂をした結果を即座に閲覧して、価格改訂に際しての手間を省くことができ、更に自動的に且つ短時間にて価格改訂の認証を促すことができる。

**【0046】**

更にまた、この購買業務支援システムによれば、部品単位、当該部品を構成する小部品単位、材料単位、スクラップ単位で市況に対する影響額を試算することができるので、更に正確な市況に応じた価格改訂の判断を購買担当者や取引先担当者に促すことができ、利便性を向上させて、自動的に且つ短時間にて価格改訂を促すことができる。

**【0047】**

更にまた、この購買業務支援システムによれば、試算結果を発注側端末 8 にて保存可能とすることができるので、次に市況改訂をする場合に図 5 や図 6 の画面を表示させて入力をする手間を省かせることができ、更に短時間にて市況に応じて価格改訂を実現させることができる。

**【0048】**

なお、上述の実施の形態は本発明の一例である。このため、本発明は、上述の実施形態に限定されることはなく、この実施の形態以外であっても、本発明に係る技術的思想を逸脱しない範囲であれば、設計等に応じて種々の変更が可能であることは勿論である。

**【図面の簡単な説明】****【図 1】**

本発明を適用した購買業務支援システムの構成を示すブロック図である。

**【図 2】**

本発明を適用した購買業務支援システムにおいて、発注側端末及び取引先端末の機能的な構成を示すブロック図である。

**【図 3】**

本発明を適用した購買業務支援システムにおいて、市況改訂準備をし、市況改訂実行をするときのフローチャートである。

**【図 4】**

本発明を適用した購買業務支援システムにおいて、市況改訂をするときに購買担当者に提示するメインメニューを示す図である。

**【図 5】**



本発明を適用した購買業務支援システムにおいて、市況改訂パラメータの設定を促す画面を示す図である。

【図 6】

本発明を適用した購買業務支援システムにおいて、各市況改訂パラメータの内容の設定を促す画面を示す図である。

【図 7】

本発明を適用した購買業務支援システムにおいて、各市況改訂パラメータを市況改訂データとして保存して参照可能とした画面を示す図である。

【符号の説明】

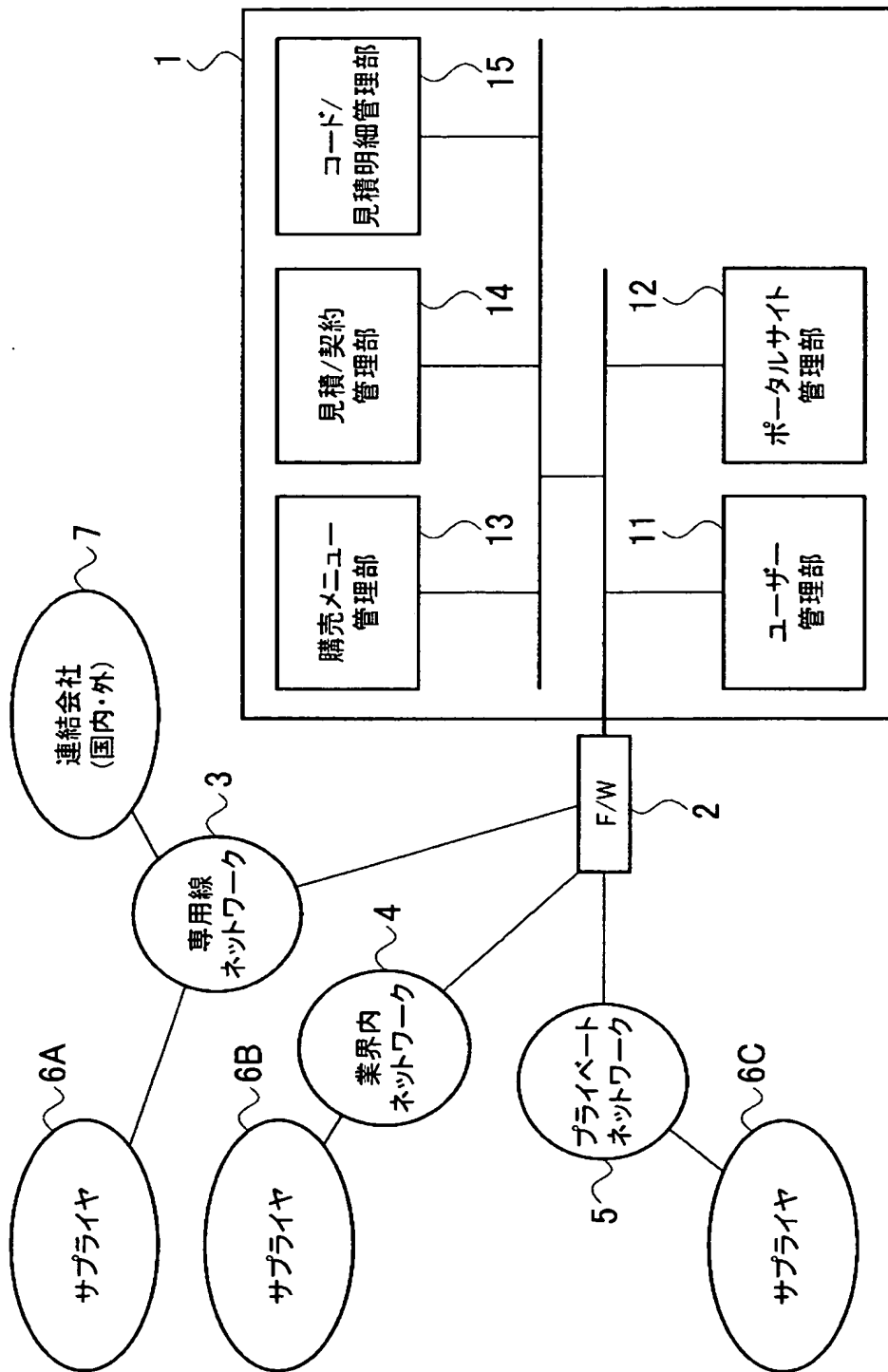
- 1 購買支援サーバ
- 2 ファイアウォール
- 3 専用線ネットワーク
- 4 業界内ネットワーク
- 5 プライベートネットワーク
- 6 取引先端末
- 7 連結会社端末
- 8 発注側端末
- 1 1 ユーザ管理部
- 1 2 ポータルサイト管理部
- 1 3 購買メニュー管理部
- 1 4 見積／契約管理部
- 1 5 コード／見積明細管理部
- 2 1 市況変動入力部
- 2 2 見積依頼作成部
- 2 3 見積依頼発行部
- 2 4 回答内容確認部
- 2 5 契約改訂部
- 3 1 見積回答入力部
- 3 2 提示内容確認部

- 4 1 市況改訂パラメータ
- 4 2 バイヤー指定欄
- 4 3 作業内容指定欄
- 4 4 改定内容指定欄
- 4 5 対象部品指定欄
- 4 6 指定バイヤー指定欄
- 4 7 単価登録日指定欄
- 5 1 市況改訂テーブル
- 5 2 契約対象部品リスト

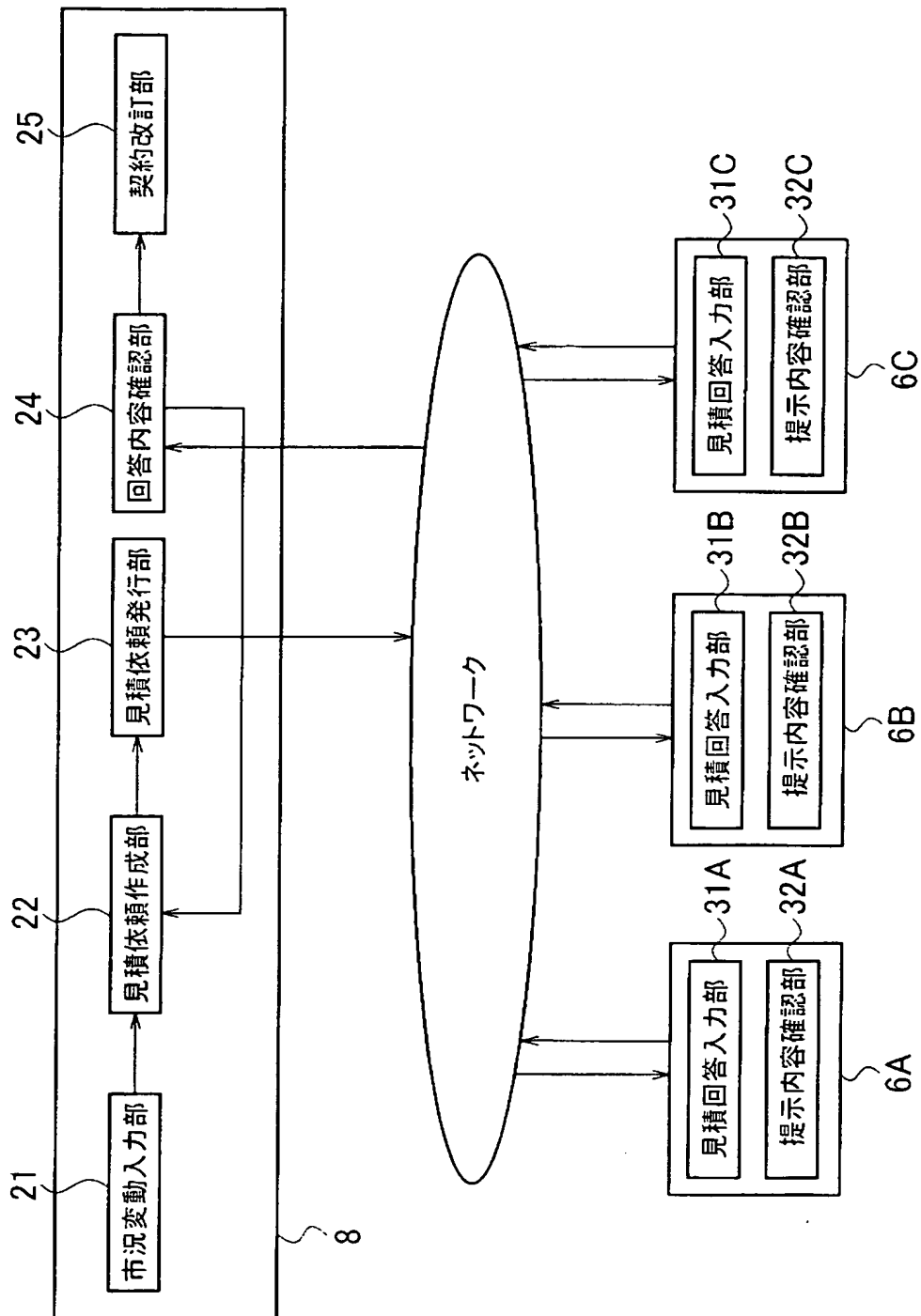
【書類名】

図面

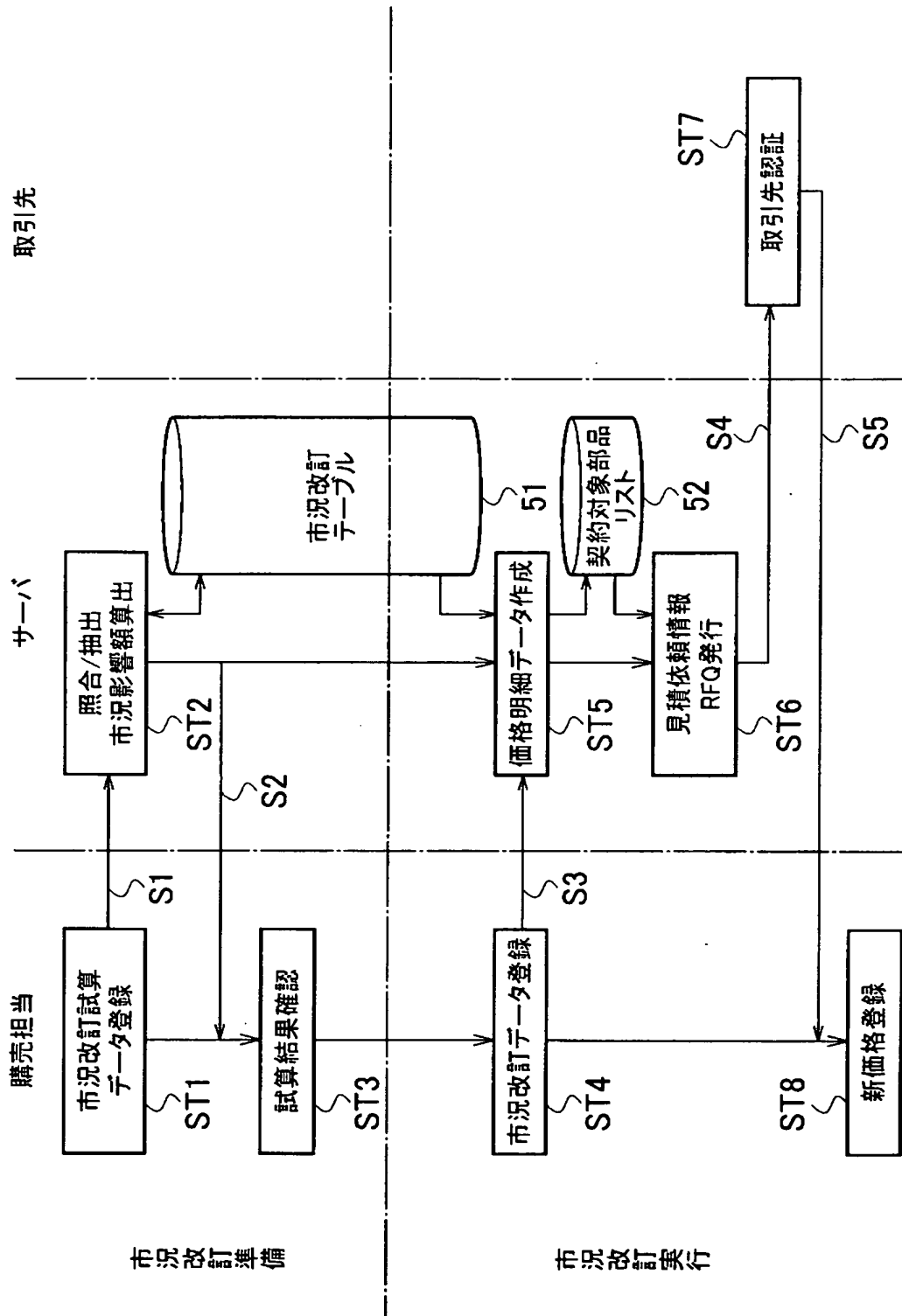
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 4】

市況改訂パラメータ一覧

新規追加 選択行編集 選択行削除 選択対象部品消込 開始

バイヤー 作業内容 改訂内容 対象部品 指定バイヤー 単価登録日  
3F 影響額算出 材料価格改定 ライン部品 3F 2003/01/10

先頭頁 前頁 次頁 最終頁 頁指定 1

選択	項番	サプライヤー	コモディティ(上3)	内外区分	材料コード	変動幅	適用期			
<input type="checkbox"/>	1	ALL	311	1:内製材	61	-1,000,000	2002/12/01	1	OK(登録完了)	2002/01/07 14:47:35
<input type="checkbox"/>	2	B517	319	1:内製材	46	-1,000,000	2002/12/01	1	OK(登録完了)	2002/01/07 14:47:35
<input type="checkbox"/>	3	XXXX	XXX	2:外製材	XX	-1,000,000	2002/12/01	1	NG(登録エラー)	
<input type="checkbox"/>	4	XXXX	XXX	2:外製材	XX	ZZZ, ZZZ, ZZ9, 999	2002/12/01	1	NG(登録エラー)	
<input type="checkbox"/>	5	XXXX	XXX	2:外製材	XX	ZZZ, ZZZ, ZZ9, 999	YYYY/MM/00	9	NG(登録エラー)	

☐ ページが表示されました

マイコンピュータ

【図 5】

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

市況改訂パラメータ条件指定

パラメータ登録 パラメータ検索 閉じる

I. バイヤー XXX

42 ○ 1. 影響額試算 STEP1 (10)

II. 作業内容 ○ 2. 市況改訂データ投入 STEP3 (30)

43 消込対象部品処理 ○ 有り ○ 無し

☒ 1. 材料価格改定 (1)

☒ 2. スクラップ価格改定

III. 改訂内容 ○ (1) <投入W> - <製品W> (21)

44 (複数指示可) ○ (2) <投入W> - <粗形材W> (22)

○ (3) <粗形材W> - <製品W> (23)

☐ 3. 粗形材加工費改訂 (3)

IV. 対象部品 ○ 1. ライン部品 (00)

45 ○ 2. サービス部品:F (1F)

○ 3. サービス部品:8 (18)

○ 4. サービス部品:# (1#)

V. 指定バイヤー XXX

46 VI. 単価登録日 YYYYMMDD 以前

47 ☐ ページが表示されました

マイコンピュータ

【図 6】

市況改訂パラメータ編集

OK Cancel

項番 3

サプライヤー XXXX

コモディティ(上3桁) XXXXXX

内外区分 2. 外製材

材料コード XX

変動幅 ZZZ, ZZZ, ZZ9, 999

適用期 YYYYMMDD

単位 1

【図 7】

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

市況改訂パラメータ登録

アップロード 閉じる

I. バイヤー 3F

II. 作業内容 1. 影響額試算 STEP1 (10)  
1. 材料価格改定 (1)

III. 改訂内容 2. スクラップ価格改定  
(1) <投入W> - <製品W> (21)  
3. 粗形材加工費改訂 (3)

IV. 対象部品 1. ライン部品 (00)

V. 指定バイヤー

VI. 単価登録日 20030110 以前

CSVファイル名 参照

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 市況によって取引対象となる物の価格が変化する場合であっても自動的に且つ短時間にて価格改訂をする。

【解決手段】 取引先との間での取引対象物を、取引先に発注して発注側に取引対象物を納品させるための契約を支援するため、取引先、取引対象物、価格の変動幅の入力を促す表示をし（ステップ S T 1）、取引先との間で取引対象物の価格を、変動幅に応じて変化させた場合の取引先の影響額を試算する（ステップ S T 2）。これにより、影響額を発注先に確認させて、以降に価格改訂を実行するか否かの判断を支援する（ステップ S T 3）。そして、取引先と発注側との取引対象物の納品の契約が成立している取引対象物について、変動幅に応じて価格改訂した価格明細データを作成して（ステップ S T 5）、取引先に価格改訂の認証を促す表示をし（ステップ S T 7）、取引先にて価格改訂を認証した旨の情報に従って、価格改訂を実行する（ステップ S T 8）。

【選択図】 図 3



特願 2 0 0 3 - 0 9 4 5 3 4

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[ 0 0 0 0 0 3 9 9 7 ]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 3 1 日

[変更理由]

新規登録

住 所

神奈川県横浜市神奈川区宝町 2 番地

氏 名

日産自動車株式会社